

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	平成22年 4月1日から 平成22年 9月30日まで	平成23年 4月1日から 平成23年 9月30日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで
売上高(千円)	6,214,508	5,961,933	12,509,083
経常利益(千円)	456,479	321,872	813,658
四半期(当期)純利益(千円)	247,980	154,586	432,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,631	154,875	392,419
純資産額(千円)	7,022,397	7,204,058	7,146,322
総資産額(千円)	9,463,360	9,597,605	9,876,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.57	23.87	65.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	75.0	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,273	146,726	1,209,248
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,363	74,457	434,661
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,081	97,184	150,139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,232,608	3,335,312	3,360,228

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	平成22年 7月1日から 平成22年 9月30日まで	平成23年 7月1日から 平成23年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.74	19.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動が回復し個人消費も持ち直しが見られましたが、本格的な復興政策の遅れや欧米諸国の財政問題を起因とする円高や株価低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、長引く円高をうけて企業の生産設備投資の海外シフトや、景気の減速懸念等からIT投資が減少あるいは先送りされるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新たな中期経営計画「基軸・V40」を策定し「エンゲージメント（企業風土）」「人材育成（仕組み）」「CS向上（戦略）」を経営の基軸とし、CS活動の推進や継続的な教育投資を行うとともに、全員営業による受注活動の強化を行ってまいりました。

また、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図るため、組織の大幅な見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,961百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益につきましては277百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益につきましては321百万円（前年同期比29.5%減）、四半期純利益につきましては154百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、当第2四半期連結累計期間および前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ)システムコア事業

装置設計業務は堅調に推移したものの、組込みソフトウェア開発業務において受注の確保が思うように進まず稼働率が低下したため、売上高は1,319百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は273百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

携帯サイトコンテンツ変換ソフトのx-Servletが震災対応の需要で販売数を伸ばしましたが、データエントリー業務で大型案件の採算割れが発生した影響で、売上高は1,793百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は138百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

情報インフラの運用に関する部分の業務は、外部委託を活用し積極的に受注を拡大したことから、売上高は2,848百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は437百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は9,597百万円と前連結会計年度末に比べ279百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において売掛金が239百万円、有価証券が償還等により102百万円それぞれ減少した一方で、固定資産において投資有価証券が新規購入等により101百万円増加したことなどによるものであります。

負債は2,393百万円と前連結会計年度末に比べ336百万円減少となりました。これは主に流動負債において、未払法人税等が158百万円、賞与引当金が146百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、7,204百万円と前連結会計年度末に比べ57百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により154百万円増加し、一方で配当金の支払いにより97百万円減少したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し3,335百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は146百万円（前年同期比453百万円減）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上316百万円や売掛債権の減少234百万円などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少146百万円や法人税等の支払額322百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期比69百万円増）となりましたが、これは有価証券の償還による収入700百万円などの増加要因があったものの、有価証券の取得による支出599百万円及び投資有価証券の取得による支出200百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期比0百万円減）となりましたが、これは配当金の支払額97百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	923	12.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A		
(常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番地 1号)	614	8.04
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	327	4.29
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目 13番地25号	211	2.77
村上 洋子	東京都稲城市	207	2.71
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	195	2.56
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 2番11号	147	1.92
計	-	3,707	48.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,160千株あります。

2. フィディリティ投信株式会社から、平成23年7月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在でエフエムアール エルエルシーが597千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィディリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 597,100株
株券等保有割合	7.82%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,474,300	64,743	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	64,743	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,160,400	-	1,160,400	15.20
計	-	1,160,400	-	1,160,400	15.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,228	3,735,312
受取手形及び売掛金	2,473,023	2,238,520
有価証券	602,297	499,718
商品	4,668	9,088
仕掛品	120,742	131,661
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	708,485	674,913
貸倒引当金	3,539	3,543
流動資産合計	7,666,563	7,286,330
固定資産		
有形固定資産	746,507	739,178
無形固定資産	83,434	87,084
投資その他の資産		
投資有価証券	909,336	1,010,525
その他	472,987	476,485
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,380,323	1,485,011
固定資産合計	2,210,266	2,311,274
資産合計	9,876,830	9,597,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,174	95,484
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	333,801	175,167
賞与引当金	888,600	741,650
資産除去債務	3,698	6,460
その他	730,999	657,537
流動負債合計	2,086,274	1,716,299
固定負債		
退職給付引当金	466,035	487,961
役員退職慰労引当金	136,687	149,736
資産除去債務	41,511	39,550
固定負債合計	644,233	677,247
負債合計	2,730,508	2,393,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,642,167	4,699,615
自己株式	589,663	589,663
株主資本合計	7,137,968	7,195,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	4,229
その他の包括利益累計額合計	4,109	4,229
少数株主持分	4,244	4,413
純資産合計	7,146,322	7,204,058
負債純資産合計	9,876,830	9,597,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,214,508	5,961,933
売上原価	5,126,825	4,931,721
売上総利益	1,087,683	1,030,212
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	31	3
役員報酬	91,674	94,582
給料及び手当	194,681	171,351
賞与引当金繰入額	40,316	37,827
退職給付費用	4,155	4,167
役員退職慰労引当金繰入額	13,098	13,048
減価償却費	34,993	35,708
その他	327,228	396,133
販売費及び一般管理費合計	706,179	752,822
営業利益	381,504	277,389
営業外収益		
受取利息	9,790	6,041
受取配当金	7,245	10,559
助成金収入	50,698	22,484
その他	7,851	5,845
営業外収益合計	75,585	44,931
営業外費用		
支払利息	425	430
自己株式取得費用	184	-
その他	-	18
営業外費用合計	610	449
経常利益	456,479	321,872
特別利益		
投資有価証券売却益	28,478	-
国庫補助金	21,999	-
受取保険金	-	1,600
特別利益合計	50,477	1,600
特別損失		
固定資産除却損	411	4,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
特別退職金	16,291	-
減損損失	-	2,885
特別損失合計	41,983	7,031
税金等調整前四半期純利益	464,972	316,440
法人税等	216,759	161,685
少数株主損益調整前四半期純利益	248,213	154,755
少数株主利益	232	168
四半期純利益	247,980	154,586

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,213	154,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,582	120
その他の包括利益合計	31,582	120
四半期包括利益	216,631	154,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,398	154,706
少数株主に係る四半期包括利益	232	168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464,972	316,440
減価償却費	50,455	64,454
減損損失	-	2,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	3
賞与引当金の増減額(は減少)	37,500	146,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,891	21,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,098	13,048
受取利息及び受取配当金	17,035	16,600
支払利息	425	430
有形固定資産除売却損益(は益)	411	4,145
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28,478	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
売上債権の増減額(は増加)	52,145	234,502
たな卸資産の増減額(は増加)	173,306	15,339
仕入債務の増減額(は減少)	21,470	6,309
その他	36,372	49,493
小計	555,872	435,763
利息及び配当金の受取額	17,728	20,016
利息の支払額	429	429
法人税等の支払額	87,738	322,680
法人税等の還付額	114,839	14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,273	146,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400,000	599,080
有価証券の償還による収入	600,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	83,386	38,272
無形固定資産の取得による支出	20,555	29,923
投資有価証券の取得による支出	200,884	200,938
投資有価証券の売却による収入	96,215	-
その他	3,247	93,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,363	74,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	32,100	-
配当金の支払額	65,981	97,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,081	97,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,828	24,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,780	3,360,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,232,608	3,335,312

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年9月30日現在
現金及び預金勘定 3,432,608千円	現金及び預金勘定 3,735,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000千円
現金及び現金同等物 3,232,608千円	現金及び現金同等物 3,335,312千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,129	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,565,012	2,005,973	2,643,522	6,214,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,800	2,124	19,691	24,616
計	1,567,813	2,008,097	2,663,214	6,239,125
セグメント利益	356,133	148,929	419,988	925,050

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,050
セグメント間取引消去	30,610
全社費用(注)	574,156
四半期連結損益計算書の営業利益	381,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,319,783	1,793,685	2,848,465	5,961,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	1,198	11,909	14,427
計	1,321,102	1,794,883	2,860,375	5,976,361
セグメント利益	273,013	138,421	437,404	848,839

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	848,839
セグメント間取引消去	39,652
全社費用（注）	611,102
四半期連結損益計算書の営業利益	277,389

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

平成23年7月1日より、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした会社組織の大幅な変更を行いました。これに伴い当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分も、対応する市場やビジネスの類似性の観点から見直すこととし、従来の「システムコア開発事業」「アプリケーションソフトウェア開発事業」「ネットワークサポート事業」「情報処理事業等」の4区分から、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	37円57銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,980	154,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,980	154,586
普通株式の期中平均株式数(株)	6,600,950	6,475,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社K S K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。